



Title	十勝畑作経営における規模拡大過程に関する一考察：文献整理を中心に
Author(s)	胡, 斌
Citation	農業経営研究, 20, 121-139
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36496
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_121-140.pdf



十勝畑作経営における 規模拡大過程に関する一考察

－文献整理を中心に－

胡 斌

- 1 問題意識と課題の限定
- 2 中国華北地区畑作農業の概況－北京市順義県を事例に－
- 3 北海道十勝地域における経営規模拡大過程の概要
 - 1) 耕地面積規模の変化
 - 2) 農業機械装備の変化
 - 3) 農業労働力の変化
 - 4) 共同利用組織の役割
- 4 要約

1 問題意識と課題の限定

中国の農村では、人民公社体制の解体後、農業生産の主要な方式として「家族経営請負制」が全国農村に様々な形で急速に普及してきた。そして、この「家族経営請負制」のもとで、1984年まで飛躍的な生産力の上昇を続けた。しかしながら1985年以降、その伸びが止まり停滞現象を見せ、「この停滞は個別小農的な集約農法による生産力の限界であって、むしろ当然の現象と断言していい」¹⁾と指摘されている。こうした「個別小農的」な限界を打破するため、近年の中国農村改革をめぐって、経営規模拡大を進めると同時に、「家族経営請負制」のもとでの零細分散錯雑状態をどのように止揚するかが問題となっている。

ところで、戦後の日本の畑作農業を見ると、経営耕地の拡大を中心とする規模拡

大が進み、今後も競争力を高めるためのひとつの方策として更なる経営規模拡大が目指されているとみられる。こうした経営規模拡大の論理を桃野作次郎は、「商品生産が進めば進むほど農業経営は、①土地規模を拡大し、②労働過程を資本（施設、機械、その他改良）によって装備する。更に、それらの拡充と並行して、③経営の組織を高度に複雑化する。以上は、発展変貌する経済社会の流れに対応する農業経営発展の必然的動向である」と指摘している²⁾。しかし、日本農業は北海道を除いて概してそのようには進まなかったとみられ、農業構造の変革が進まず、零細農耕制は今日でもなお克服されていないと言える。従って、経営規模拡大の達成は中国においても日本においても、解決を要する課題であると考えられる。

ところで、農業構造の再編は、「①過剰人口の解消が農業構造の変革につながる」とした古典的な理解であり、離農した農家の土地は売買なり、賃貸借なりによって残った中核農家に集積してそこでの規模拡大を進め、農業構造の変革が実現する見解と、②個別を越えた地域農業の管理主体を地域ぐるみの組織化を通じて形成し、その管理主体が地域農業の諸資源の有効利用を考え、中核農業者グループの生産分担シェアの拡大を図っていかうとする見解の二つの方法が考えられてきた³⁾。つまり、個別経営体制の下での優れた担い手（自立経営農家）の育成と合作的経営方式（共同利用組織）の発展という二つの規模拡大の道である。いうまでもなく農業経営規模の拡大は農業生産力の向上を内包したものであり、経営規模の指標としては、耕地面積だけでなく、機械装備、労働力保有なども含めた、総合的な把握がなされなければならないと考えられる。

北海道の畑作地帯における経営規模拡大の過程は、日本農業における典型的な規模拡大の事例であると言われており、土地利用型農業の構造再編を検討していく上で極めて有効な素材であると考ええる。そしてそれは、今後の中国における大規模畑作経営の展開方向を考えていく上で参考になると考えられる。

そこで本稿は、従来の十勝畑作を対象とした研究文献から経営規模拡大の過程において、耕地面積、機械装備、及び労働力という三つの指標を整理し、これらの指標の相互関係から十勝畑作における経営規模拡大の過程を整理することを課題とする。

2 中国華北地区畑作農業の概況－北京市順義県を事例に－

日本の事例検討に先だって、中国華北地区畑作の実情を、順義県を事例に紹介しておきたい⁴⁾。

①自然状況

順義県は北京市郊外の東北部、燕山山脈の南部、華北平原の北端に位置している。地形は県の東北部と東南部にある若干の低山と丘陵を除き、平原が95.7%を占めている。地勢は北部が高く、南部が低くなっており、東北山地の最高海拔は637m、平原の平均海拔は25～45mである。土地面積は1,016平方kmであり、うち耕地面積は86万畝（1畝=6.667a）である。その中で、約70万畝が主に小麦を生産する食糧田であり、そのほかは北京市に供給している野菜等を作付する畑である。

順義県の気候は温帯半湿潤の大陸性気候であり、夏は炎熱で雨が多く、冬は寒冷乾燥である。年平均気温は11.4℃であり、最低気温は1月の-4.9℃、最高気温は7月の25.7℃である。年間無霜期間は195日、年間平均降水量は624.9mmである。北運河、潮白河、薊運河という三つの大きな河が県内を通り、年平均径流量は4,300立方m、灌漑条件は良好である。交通条件は北京市の都心部から四方へ延びる道路や鉄道が県内を通り抜け、順義県天竺郷には全国最大の首都国際空港が位置している。

②社会構造

順義県は28の郷、1つの鎮、434の自然村からなる。漢民族が総人口の99%を占め、又、回族、満族等の少数民族がおり、総人口は54.8万人、うち農業人口は43万人、農業労働力は22万人である。

③農業生産

1978年の中共中央第11期3次全会における農業改革に伴い、順義県の人民公社も解体し、「家族経営請負制」が導入された。その後、1979～1984年には、食糧生産が大幅に増加した。1985年以降は全国的にも食糧生産は減産に転じるが、順義県は1986年8月から農業の集団的規模経営（いわゆる食糧生産の土地適正規模経営）⁵⁾を開始する。1987年には国務院による“全国農村改革－土地適度規模経営と現代農業建設の試験区”が設置され、農業適正規模経営の普及が追求されることになる。順義県の統計資料によると、1989年には耕作のトラクター化と灌漑の機械化が進むと共に、土地利用率が20%強向上する成果がみられた。食糧の総生産量は4.96億kg、農民1人当たりの純収入は1,217元に達し、1畝当たりの純収益は1986年の100元か

ら89年の250元に上昇し、農業労働力1人当たり食糧生産量は3,000kgから15,000kg、純収入は600元／年から3,000元／年に高まった。食糧生産の増加以外に、果物と野菜の生産にも一定の増加が見られるようになり、農業生産の停滞という状況がある程度改善されてきたといえる。しかしながら近年、順義県の経営規模拡大は進まず、農業労働生産性と土地生産性、及び農業所得の伸び率は低下傾向にある。現在、農地流動の管理、農業機械装備の向上、農業労働力の移転など多くの問題に直面している。

3 北海道十勝地域における経営規模拡大過程の概要

1960年代初期から、北海道十勝の畑作経営は農家戸数の減少や若干の耕地の増加により、急速に規模拡大が進み、現在では20～30haの規模階層に農家が集中している。このような急速な規模拡大は、大型機械化などの農業技術の発達によって可能となったが、反面、大型機械・施設の導入が経営の大規模化を促していることも否定できないとみられる。以下では、耕地面積、機械装備、及び労働力という3つの指標から、十勝地域における30年間の経営規模拡大の過程（主に自立経営農家の成長過程）を概述する。更に、こうした過程の中で機械の共同利用組織が一体どのような役割を果たしたかという点についても検討する。

1) 耕地面積規模の変化

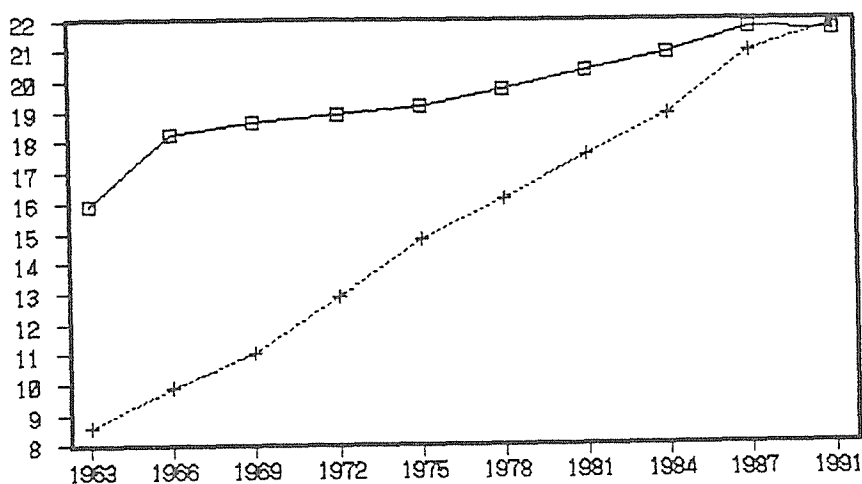
十勝平野では早くから二頭曳馬耕を軸とする比較的大規模な畑作が展開していた。1960年代以降、北海道では各種事業も手伝って農業機械化が進展し、役畜を全面的に排除すると共に、離農による農家戸数の減少が顕著に進んだため、その跡地を兼併するかたちで耕地規模拡大が行われる。

まず図1に、十勝地域における30年間の総耕地面積と農家1戸当たり耕地面積の変化を示した。1戸当たり耕地面積の上昇が総耕地面積の増加テンポを上回ることにも示されるように、耕地規模拡大の方法として、農地の外延的拡大よりも、離農跡地の兼併などによる農家間の農地取得によるものが優勢となってきたことがわかる。

次に、表1から十勝地域の経営耕地規模別の農家構成の動向を検討する。1963年には10ha未満の農家戸数が全体の60%以上を占め、10～15haは約28%、15ha以上は

図1 十勝地域における耕地面積と
農家一戸当たり耕地面積の推移

単位：1万ha・1ha



□ 総耕地面積 + 農家一戸当たり

資料) 各年の「北海道農業基本調査」により作成。

表1 十勝地域における面積階層別経営農家の構成比

単位 (戸・%)

年次	5ha未満		5ha-10ha		10ha-15ha		15ha-20ha		20ha以上		合計 戸数
	戸数	構成%	戸数	構成%	戸数	構成%	戸数	構成%	戸数	構成%	
1963年	4186	20.4	8859	43.2	5676	27.7	1485	7.2	299	1.5	20505
1966年	2442	13.5	7035	38.8	6025	33.2	2064	11.4	574	3.2	18140
1969年	2117	12.9	4990	30.3	5527	33.6	2763	16.8	1053	6.4	16450
1972年	2047	14.3	3035	21.2	3734	26.1	3121	21.8	2392	16.7	14329
1975年	1792	14.1	2138	16.8	2646	20.8	2713	21.3	3435	27.0	12724
1978年	1592	13.2	1762	14.7	2156	17.9	2444	20.3	4068	33.8	12022
1981年	1396	12.1	1482	12.9	1815	15.8	2224	19.3	4591	39.9	11508
1984年	1284	11.6	1328	12.0	1535	13.8	1961	17.7	4995	45.0	11103
1987年	1154	10.9	1091	10.3	1264	10.9	1652	14.9	5390	51.1	10551
1991年	909	9.4	874	9.0	1001	10.3	1311	14.7	5619	57.8	9714

資料) 各年の「北海道農業基本調査」により作成。

注) 例外規定の農家数を含まない。

10%未満にすぎなかった。ところが1966年以降、15ha以下層は一貫して減少し、1991年には15～20ha層が14.7%、20ha以上層が57.8%を占めるようになった。即ち、1969年から「15ha以上の階層は、15ha以下の階層に比べて、農家資本の蓄積が進み、トラクターの自家購入を進めることで、中規模層の上向促進の起動力となっていた。これに対して、15ha以下の階層は、農外他産業への就業に向かい、これら中下層農の離農跡地を15ha以上のより積極的に営農展開を志向する農家が取得し、規模拡大を図るといふ農民層分化が進んだ」⁶⁾のである。こうした規模拡大を通じた農家階層構成の変動が後述するような機械化への基盤を形成していったと言えよう。

そして1969年以降からの農家戸数を見ると、20ha以上の農家戸数だけがますます増加しており、他の階層はすべて減少している。1991年前後までに、20ha以上の農家戸数が5,570戸になり、農家全体の半分以上に達し、大規模畑作専業地帯を形成していることが注目される。

こうした30年間の十勝地域における耕地規模拡大は、農地移動をめぐる動向から、次の二つの時期に区分できる。即ち前期（1965年～1975年）では、自作地の売買を主流とする農地移動が基調であり、同時に農地売却の主な理由として、七戸長生は「中・下層農家では、離農と累積負債の返済をあげるものが多く、中・上層農家では、労働力不足・耕作不便と累積負債の返済をあげているものが比較的多くなっていった」⁷⁾と指摘している。その後、後期（1975年～現在まで）になって「農地売買の激化は当然地価上昇を招来する」⁸⁾ことによって、借地関係の増加傾向が徐々に現れてきている。耕地面積拡大の進行は賃貸借を主流とするものに向かっていったとみられるが、このような変化の要因として七戸長生は「農地の売り手の減少傾向ともあいまって、農地価格の高騰＝収益地価からの極端な乖離傾向をもたらした。しかし、オイル・ショック以降は農家経営の全般的な収益水準が低下し、益々売買基調の農地取得を困難にした」⁹⁾と指摘している。

次に表2は十勝地域の各市町村における経営耕地規模別農家構成の状況（1981年）¹⁰⁾を示した。この表にみるように、20市町村中でモード層は殆ど20～30ha層に認められる。つまり、この階層にある農家経営では、土地条件（土壌と圃場条件、土地改良への積極性）と機械利用（作業管理、機械保有など）の面から労働力（基幹、補助労働力、及び後継者の養成）の面にかけて、いずれをとっても経営の基盤を確立したのであらうと考えられる¹¹⁾。

表2 十勝地域の耕地規模別農家戸数 (1981年)

単位 (戸)

区分 市町村名	総農家 戸数	1ha 未満	1ha～ 5ha	5ha～ 10ha	10ha～ 20ha	20ha～ 30ha	30ha～ 40ha	40ha 以上
広尾町	180	1	10	9	26	60	51	23
新得町	341	35	50	61	109	63	17	6
大樹町	451	26	22	21	87	139	111	45
清水町	743	32	42	67	309	230	43	20
忠類町	185	2	11	19	46	61	33	13
更別町	380	14	5	10	51	180	90	30
中札内村	133	8	5	5	33	54	25	3
芽室町	996	16	48	58	414	389	56	15
帯広市	1203	85	151	111	393	368	76	19
幕別町	949	27	120	192	348	178	61	23
音更町	1304	36	164	228	439	346	74	17
士幌町	542	10	22	17	106	275	70	42
本別町	712	31	65	111	322	129	45	9
池田町	652	40	105	169	250	72	14	2
豊頃町	474	6	19	55	191	148	42	13
浦幌町	573	27	28	105	255	113	36	9
鹿追町	443	6	10	15	159	188	53	12
上士幌町	322	6	9	10	35	141	93	28
足寄町	625	16	68	134	219	111	52	25
陸別町	212	8	28	23	58	52	529	14
合 計	11420	432	982	1420	3850	3297	1071	368

資料) 北海道農業基本調査より作成。

注) 中札内村は、法人と個人の合計である。なお、強調文字は、モード層を示す。

2) 農業機械装備の変化

北海道の中でも比較的経営規模が大きく、従来「畜耕・手刈」の作業体系が支配的であった十勝の畑作地帯では、1953年頃からトラクターが急速に普及した。

図2は機械装備の状況をトラクター（耕うん機を含む）に代表させて示している。1963年から1969年までは所有農家数と所有台数が等しく推移しており、トラクターを1戸当たり1台ずつ装備する状況にあった。しかし、それ以降は所有台数が大きく伸び、1戸当たり2台以上を装備する状況に変化している。例えば、「帯広市のトラクター普及台数は、1985年、1,152戸の総農家数に対して、2,060台普及しており、総農家数の大半が単独農家でトラクターを2台保有するまでに至っている」¹²⁾。

こうした機械装備の進展をこれまでの研究成果によって区分するならば、次の四つの段階に区分することができる¹³⁾。

①「畜耕手刈段階」（1953年～1960年前後）

トラクターの導入が始まったが、1戸当たり経営耕地はまだ拡大しておらず、8ha弱であり、馬耕によるの豆作中心の時期である。

②「トラクター移行段階」（1960年～1969年前後）

トラクターは20馬力以下であるが、乗用型が普及してくる。こうした機械導入を背景として、図3に見るように豆類から根菜類への作付転換が始まる。

③「機械化段階」（1969年前後～1975年前後）

トラクターの大型化が益々進むと共に全戸利用の段階に達し、1戸当たり2台を装備する経営も現れ、50馬力以下が主流となる。この時期においては、耕地面積規模の拡大が進み、トラクター利用による深耕、ハーベスターによる適期収穫など栽培技術が改善される。この期は根菜類は省力化と同時に収量水準が大幅に上昇したこともあり、豆類が減少し、ばれいしょ、てんさいが増加する。

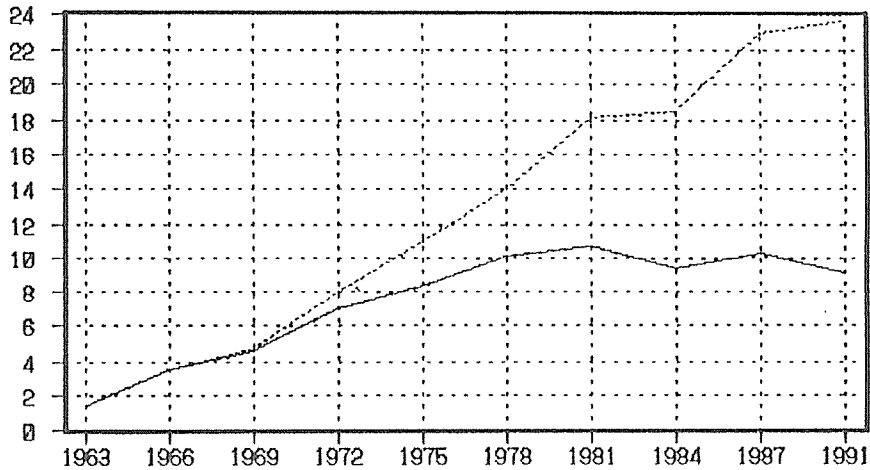
④「高度機械化段階」（1975年～現在）

トラクターは馬力数、所有台数とともに増加し、1戸当たり2、3台を所有しており、1台当たりの平均馬力数は70馬力と大型化している。動力機械の利用は根菜作の耕うん、管理、収穫など農作業の殆ど全過程に及ぶが、とりわけ収穫過程における機械化がめざましく進展する。小麦収穫のコンバイン利用、てんさい、ばれいしょ収穫のハーベスター利用などがこれである。そしてこの期は、平均経営耕地規模が20ha近くに拡大した時期であり、畑作四品（小麦、豆類、ばれいしょ、てんさい）、特に根菜作中心の輪作を主とする土地利用がなされている。

以上のようなトラクターの急速な普及理由として次の2点が考えられる。まず第

図2 十勝地域におけるトラクター所有状況の推移

単位：千戸・千台



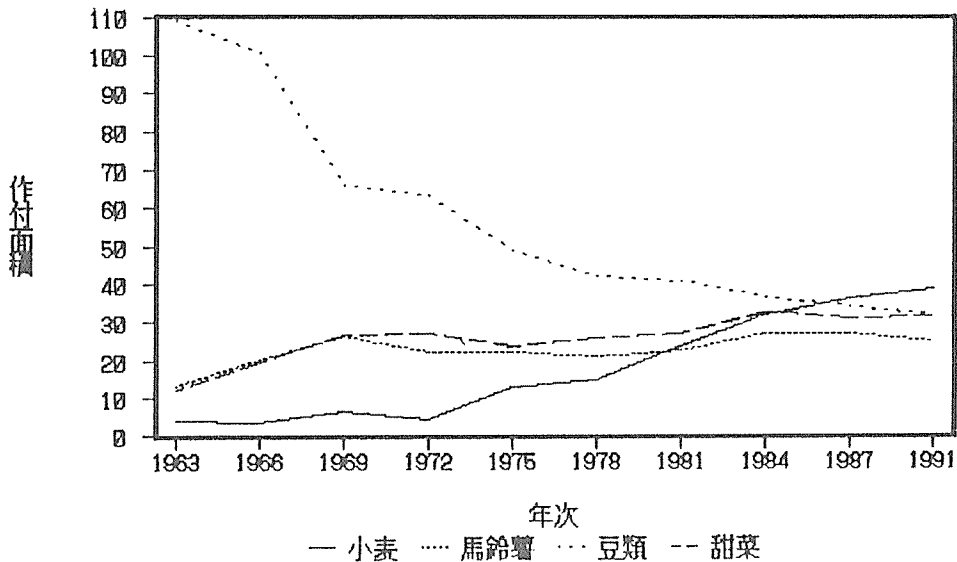
— 個人所有の農家数 ---- 機械の所有台数

資料) 各年の「北海道農業基本調査」により作成。

注) 耕うん機を含む

図3 十勝地域における主要作物作付面積の推移

単位：千ha



資料) 「北海道農林水産統計年報」により作成。

1に、トラクター化の移行初期の1963～1973年には、豆類からてんさい・ばれいしょ等の根菜類へ転換しており、離農跡地の兼併によって規模拡大を進めたことが、相対的に労働力の不足を深刻化させ、トラクターを導入していく動きが強まっていたのである。七戸は「それらの導入農家の調査結果によれば、深耕による増収効果の期待と、乗用による省力的な作業の魅力が中心的な契機であって、比較的肥沃な沖積地帯の大規模層が先駆的な導入を行った」¹⁴⁾と述べている。

そして1975年前後からの約10年間は、耕起や防除・収穫などの重作業のための大型トラクター化と、施肥・播種・中耕などの管理作業のための30～50馬力級トラクターの“2台装備”が十勝の大規模層で急速に一般化していく。それは、耕うん・整地作業が各種の農作業の中でもとりわけ重労働に属するため、「耕起・防除・収穫などで作業能率の高い作業機の登場と、規模拡大に伴い作業適期内での作業能率を高める」¹⁵⁾ことを目指した動きであると言える。

ここで、耕地面積と農業機械装備の関係について簡単に述べると、耕地面積の拡大と機械の普及にはおよそ相互促進的な関係があり、両者が並行して進行していったのである。つまり、先に見た1戸当たり耕地面積の拡大は、農家がトラクター導入などの農業機械化を急テンポで進めることによって可能になったのであり、また、機械の導入に伴い畑作作付構成の変化も引き起こされたとみられるのである。

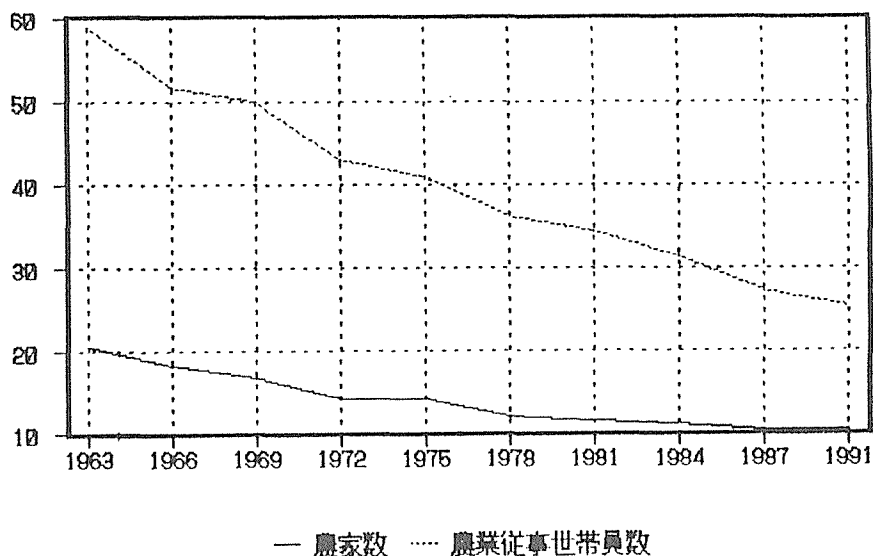
3) 農業労働力の変化

図4に十勝地域の農業従事者の変化を示した。この図から1963年以降のおよそ30年間の間に、農家戸数は半減（1963年の20,509戸から1991年の10,202戸）し、農業従事者数が半分以上（1963年の58,934人から1991年の25,353人）に減少したことを見てとることができる。

豆類偏重期には「地力で穫る」と言われた豆類は、一定の地力があれば最も作りやすい省力的な作物であり、深耕・多肥・多労を要する根菜類は労働力の制約が厳しく、比較的労働力に余裕のある小規模経営に作付が限定されていた。1960年代前半までは、耕地規模拡大に伴って必要となった労働力は雇用労働力（出面組）により賄われた。しかし1970年前後になると、一方での大量の離農と他方での大幅な耕地規模拡大が進行したと共に、農業機械化も急速に進むが、それは逆に農業雇用の需要を減退させ、「雇用労賃の高騰と機械化の進展とにより農業雇用は激減し、出面組の多くは解体した」¹⁶⁾ことにつながっていった。こうした変化の過程は、図5に示すように、常雇総数¹⁷⁾が1965年以降激減していることにも見られる。

図4 十勝地域における農家戸数と
農業従事世帯員数の推移

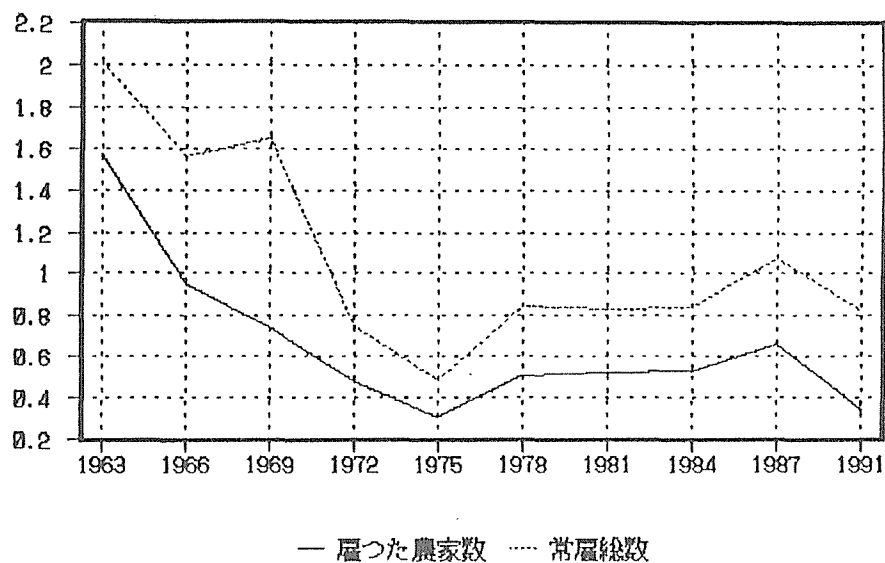
単位：千戸・千人



資料) 各年の「北海道農業基本調査」により作成。

図5 十勝地域における常雇雇用状況の推移

単位：千戸・千人



資料) 各年の「北海道農業基本調査」により作成。

また、図6に示すように、十勝地域では比較的大量の雇用を行っている農家が多く、雇用労働力の利用形態は殆ど6ヶ月未満の臨時雇が主流である。元々少ない常雇は、1970年以降の農業機械化に伴い、雇い入れる農家の雇用形態が「常雇から機械利用下の臨時雇用に変化していった」¹⁸⁾。そしてこれら臨時雇の存在意義について、塩沢照俊は「主として各種作物の除草、豆類の“にお積み”など手労働の作業分野に導入されているが、このほか、てんさいの移植、てんさい・馬鈴薯の収穫など機械利用の作業分野で雇用している農家もかなり多い。これらの作業は、通常“組作業”形態がとられ、補助労働も含めると数人の労働力配置を必要とするので、家族労働力の不足分を臨時雇で補充している」¹⁹⁾と指摘している。

耕地及び機械・施設装備が一層拡大されるようになったが、長期雇用の労働者へ大幅に依存するという「中大労働力組織経営」²⁰⁾の形成にはほど遠いとみられるが、これは規模拡大にも拘らず、磯辺秀俊が「小農経営においても他人労力の必要が起こり、この意味における他人労力は資本家的経営における雇用労力と趣を異にし、いわば自家労力の完全消化を助けるための補完的性格を帯ている」²¹⁾と論じたような役割を持っている。しかしながら、ここで注意すべきは、機械化の進展にも拘らず、臨時雇用は家族労働力の補充に不可欠な位置を占めているということであると考えられる。

耕地面積と機械装備、及び労働力の相互関係を考えると、耕地面積の拡大と機械化の進展に対し、農家数、農業従事者、及び雇用人数は減少していく。つまり、この30年間に、十勝地域においては耕地規模拡大に伴う作業規模の拡大に対する主要な対応手段として、農業機械の高性能化を進めてきたと言えよう。速水佑次郎は、「戦後における農業機械化の進展が、労賃の高騰と農機具価格の相対的低落を契機とする機械資本による労働の代替過程である」²²⁾と指摘しているが、まさに労働力と機械の代替が、十勝地域において典型的な形で進行していったとみられるのである。

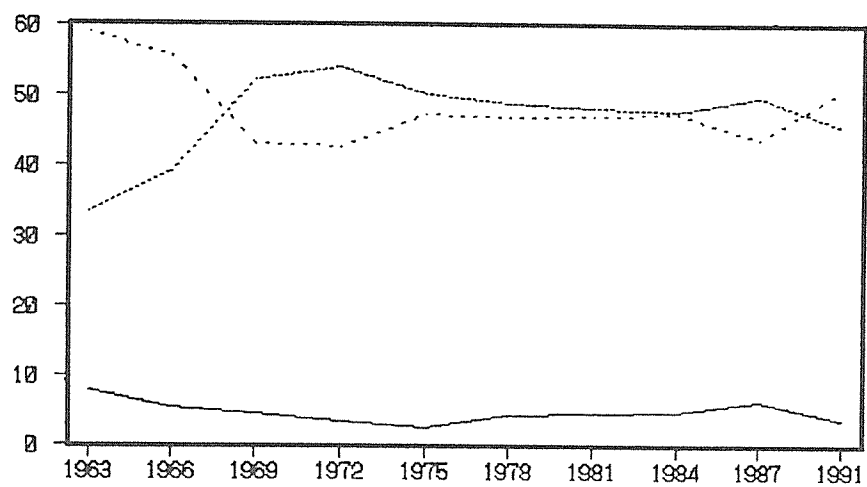
4) 共同利用組織の役割

次に、十勝地域における機械共同利用組織の役割について検討する。

十勝地域においては1960年代前半から、トラクター化と関連しつつ機械利用組織が形成された。こうした共同利用組織の形成は、農業機械化をいっそう促進する作用をもたらしたと考えられる。機械化によって生産力はめざましい発展を遂げ、単位面積当たり投下労働時間は、主要作物について言えばこの30年間に数分の1から

図6 十勝地域における雇用形態別
農家戸数の推移

単位：千戸



— 常雇（六ヶ月以上） 臨時（六ヶ月未満） - · - 雇い入れない

資料）各年の「北海道農業基本調査」により作成。

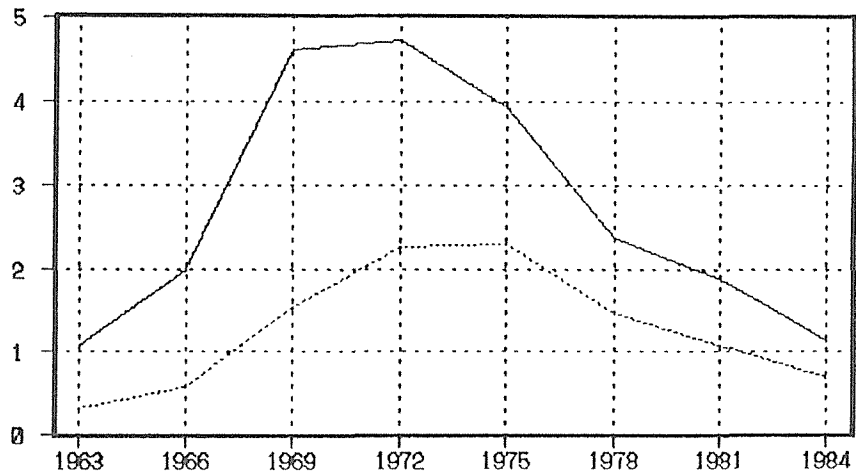
10分の1以下に減少しており、農業労働力の余力を生み出しているといえる。このことは、一面では農村人口の農外流出の背景をなしているとみられるが、同時に農業経営の多角化をもたらす契機となると考えられる。「家族労作的段階を越えた新しい生産力段階の萌芽が伺われ、農業経営の複合化など農業の新たな発展の可能性をつくり出していると言われている」²³⁾ という指摘を、どのように考えたらよいであろうか。

七戸は、十勝を事例として農業機械化の動態過程を分析する際に、「過小農的な経営条件の下では、労働力の保有・調達が経営外的に制約されている条件下では、機械化の機能は大幅に減殺され、機械化に伴う協業の発展、農業経営の展開も阻害された。つまり、機械化に伴う土地利用の高度化＝経営組織の改編が全般的にはほとんど進展していない」²⁴⁾ と指摘している。実際に、1970年以降、北海道の各地域で多数の共同利用組織が形成されたが、「畑作、酪農で既成の共同利用、共同作業が参加農家のあまりに大幅な規模拡大の結果解体し、個別利用、個別作業へ再移行する事例も多い」²⁵⁾ と指摘されている。事実、図7に示したように、機械装備の変化から見ると、1975年前後から1984年までに、著しい共有機械の減少傾向みられる（併せて前掲図2参照）。

そこで筆者は、資本主義経済の下では、農業生産手段の私的所有を中心とする生産関係のもとで、本格的な共同利用組織を形成し、協業の発達によって、経営規模拡大を達成していくことはかなり困難であろうと考える。いわゆる共同作業組織や機械共同利用組織などは、常に個別経営の自立限界を達成するための、従属的なものとして位置づけられているとみられる。このことに関連して言えば、高橋正郎は「家族労働力の持つその量的、質的限界が、それぞれの農業経営の主作目やその規模を規定づけるというように、経営の保有する家族労働力が農業経営を規定する主要因となっているということである」²⁶⁾ と指摘している。また、近年の機械共同利用のあり方について、黒河は「小麦収穫作業を除いて、概ね個別的作業が主流である」²⁷⁾ と指摘している。従って、こうした「個別を越えた地域農業の管理主体による地域ぐるみの組織化」²⁸⁾ が形成されていない、あるいは経営組織の改編が全般的に進展していない原因は、せんじつめて言えば私的所有が存在していることと密接に関連している。つまり、土地や生産財などの生産要素が集団所有にならないければ、その形成は極めて難しいと考えられるのである。

図7 十勝地区における個別経営農家トラクター
(耕うん機含む) 共同所有状況の推移

単位：千戸・千台



— 共同所有の農家数 機械の所有台数

資料) 各年の「北海道農業基本調査」により作成。

4 要約

第1に、農業経営規模拡大の達成に関して取り上げた3つの指標の中で、経営規模の変化に対して最も重要なものは、農業機械装備の水準である。何故ならば、機械装備は農業技術進歩を経営規模の面で反映したものであり、土地利用型農業の生産性向上を示す尺度であるからと考えられるからである。三者の関係は、機械装備と労働力の間に代替的な関係が存在し、機械装備と耕地の間には相互促進的な関係があるといえる。本稿で対象とした十勝地域の場合は、大面積をこなすために機械の普及あるいは大型化が要請されたが、逆にいえば、高度な機械装備に応じるためには耕地面積を拡大させることが必要となる。そして農業機械化は農業労働者の農村からの流出を促す。そのため、技術進歩により農村の機械装備水準が高まった場合には、耕地面積の拡大と労働力規模の縮小がなされるべきであると考ええる。

第2に、十勝地域の農業構造の変貌あるいは経営規模拡大達成の途は、個別経営が主として家族労働力に依存し、農業機械の個人保有と耕地面積の拡大を通じて、自己完結・自立限界を段階的に高める過程であり、規模拡大の達成過程は個別農家単位の農作業の強い自己完結指向の中で、自立的な農家が不利な条件を克服し、経営にとって有利な契機をできるだけ捉え、不利な自然環境の下で画期的な規模拡大を遂げた過程だといえる。しかしながら他方、営農集団などの中核農業者グループの形成は本格的に進んでいなかったことが明らかとなった。こうした農家経営規模の階層的变化は、規模拡大過程において「ジャンプ原理」²⁹⁾ にかなっていると言える。つまり、先駆的な農家が先行してトラクターを導入し、そのもとで先駆者利潤を獲得し、その後の規模拡大の原資にすることにより、低い規模状態からより高い規模状態に次々にジャンプしているというものである。

最後に、農業経営規模拡大過程においては、地域によって規模拡大の進展が異なることに留意しなければならないと考える。本稿で取り上げた十勝地域を例とすれば、農家の減少率は町村ごとに若干の相違がみられ、一般的に沿岸・山麓地域（陸別、鹿追、新得、大樹、広尾などの町村）において農家減少率の大きい町村が多く、他方、内陸中央地域では減少率は相対的に小さいという地域的な特徴が現れている（表3）。何故ある町村の経営規模拡大が進んでいき、ある町村が進んで行けないか、どのような条件と要因の下で、規模拡大が進んで行けるかという問題を一層明らかにするためには、十勝20市町村の間の、規模拡大過程の地域性、階層性について比較検討することが必要となろう。

表3 十勝地域における農家戸数と
一戸当たり耕地面積の変化

市町村名	総農家数(戸)		一戸当たり耕地面積(ha)		農家 減少率 (%)	一軒当たり 耕地面積の 増加率(%)
	1960年	1975年	1960年	1975年		
広尾町	721	213	4.9	19.3	70.5	293.9
新得町	946	417	5.1	10.1	55.9	98.0
大樹町	1073	525	8.6	18.1	51.1	110.5
清水町	1422	834	8.7	14.5	41.4	66.6
忠類町	370	197	9.0	18.4	46.8	104.4
更別町	732	399	10.7	22.7	45.5	112.1
中札内村	538	129	11.1	18.8	76.0	69.4
芽室町	1835	1060	10.2	17.1	42.2	67.6
帯広市	2497	1359	8.1	13.8	45.6	70.4
幕別町	1647	1101	8.3	12.5	33.2	50.6
音更町	2290	1407	7.9	13.9	38.6	75.9
士幌町	1005	587	8.8	19.7	41.6	123.9
本別町	1252	798	6.7	12.9	36.3	92.5
池田町	1148	741	6.6	10.4	35.5	57.6
豊頃町	999	539	7.2	15.1	46.0	109.7
浦幌町	1145	659	6.1	13.1	42.4	114.8
鹿追町	1007	482	9.7	19.9	52.1	105.2
上士幌町	682	363	9.3	21.9	46.8	135.5
足寄町	1422	734	5.8	12.4	48.4	113.8
陸別町	523	246	4.5	14.2	53.0	215.6
合 計	23254	12790	7.9	15.0	45.0	89.9

資料) 1960,75年農林業センサスによる。

こうした検討を通じて十勝地域における規模拡大過程は、同じ畑作地帯であり、同様に経営規模拡大を目指している中国の北方畑作経営、本稿でも紹介した華北順義県の経営規模拡大達成のための有益な参考事例となると考えられ、今後の研究課題として他日を期すこととしたい。

注：

- 1) 宮島昭二郎編著『現代中国農業の構造変貌』（九州大学出版会、1992年）P3。
- 2) 桃野作次郎「地力と農業経営」（北大『農業経営研究』第6号、1979年）P145。
- 3) 全国農業改良普及協会『農業経営改善ハンドブック』（第4章「地域農業再編の手順と方法」）P410。
- 4) 『中国市県大辞典』（中共中央党校出版社、1991年）
- 5) 農業の集团的規模経営（いわゆる食糧生産の土地適正規模経営）とは、簡単にいえば、「家族経営請負制」による耕地の零細性と高度な農業機械の導入の矛盾を克服するため、主に“責任田”（定義は、国家に契約出荷する義務分と集団に納める義務分を負担する耕地である）を対象として、耕地を集団化し、統一耕作・統一収穫という集団生産方式を行うことである。順義県は1986年前後から、郷村農場という生産組織を構築し、食糧生産を集团的に行っている。
- 6) 田野 宏「十勝平野の大規模畑作地域」日本農業システム研究会『日本の農業地域システム』（大明堂、1991年）P92。
- 7) 七戸長生「トラクター化に伴う土地利用方式の展開」梶井 功編著『土地利用方式論－日本の土地利用の方向』（農林統計協会、1986年）P187。
- 8) 塩沢照俊『北海道農業の展開と構造』（北海道大学図書刊行会、1984年）P18。
- 9) 梶井 功編著『前掲書』P189。
- 10) 1981年を例とする理由は、1980年以降の農地価格が急激に上昇していくことにより、売買基調の農地取得を困難にし、耕地規模拡大の進行が賃貸借を主流とするものに向かう際に、十勝における農家の耕地面積別分布状況について到達点として取り上げることである。
- 11) 小林 一「経営的土地利用と土地条件－北海道中札内村の事例分析を中心に」（北大『農業経営研究』第6号、1979年）及び「畑作経営における作付方式の成立過程」（『農経論叢』第35集、1979年）を参考にした。
- 12) 日本農業システム研究会『前掲書』P93。

- 13) ここでは、長尾正克「畑作の機械化段階と作付体系」牛山敬二・七戸長生編著『経済構造調整下の北海道農業』（北海道大学図書刊行会、1991年）P250、及び日本農業システム研究会『前掲書』P93、に基づき四つの段階に区分する。
- 14) 梶井 功編著『前掲書』P196。ここで言われた“大規模層”は、耕地規模拡大という志向を持っており、トラクターなどの機械の導入を契機とすることにより、規模拡大を実現しようとする先行的農家層を指す。
- 15) 佐々木東一・天野哲郎・松本翠「十勝畑作地域における大型農用機械の利用実態分析」（『北海道農業試験場研究報告』第150号、1988年）
- 16) 北海道地域農業研究所「北海道における農業雇用労働力の需給構造」（『地域農業研究叢書』No.12、1993年）P2。
- 17) 朱希剛・銭偉曾氏は、「雇用期間は一つの生産周期（180日）以上に達した場合に、雇用労働力が農家の労働力に加え、一つの生産周期未満など季節の臨時雇用が経営規模の要素指標（労働力）に属しない」（『土地利用型農業の規模に関する研究』（中国人民大学出版社、1990年）P18、という論述に基づいて、主には常雇（六ヶ月以上）という雇用形態を考察する。
- 18) 鈴木福松編『農業経営の構造的再編』（明文書房、1983年）P68。
- 19) 塩沢照俊『前掲書』P149。
- 20) 武部 隆『土地利用型農業の経営学』（御茶の水書房、1993年）P139。
- 21) 磯辺秀俊「日本農業における労力組成と小農労働」（『農業経済研究』1935年）P94。
- 22) 速水佑次郎『日本農業の成長過程』（創文社、1973年）P35。
- 23) 小林一「機械利用組織に関する一考察」（北大『農業経営研究』第4号、1977年）P4。
- 24) 七戸長生『農業機械化の動態過程』（亜紀書房、1974年）P239。
- 25) 塩沢照俊『前掲書』P23。
- 26) 高橋正郎『地域農業の組織革新』（農文協、1987年）P113。
- 27) 黒河 功「畑作地帯の取りまとめ報告」（北海道農業研究会『北海道農業』第10号、1989年）P10。
- 28) 全国農業改良普及協会『前掲書』P410。
- 29) 朱希剛・銭偉曾『前掲書』PP.68－69。